

知事と若者の地域創生ミーティング事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)				部局名	総務部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1_郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策3_若者や女性が活躍できる環境づくりの推進						
	目的	若者や女性が、将来に夢や希望を持ちながら、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標 (R2)	40歳未満の正社員割合 山形いきいき子育て応援企業 実践・優秀企業数[創]	73.5% 300社					
	策定時の実績	70.4%(H24年度) 138社(H27年度)	現状	70.4%(H24年度) 138社(H27年度)	主要事業	若者の地域への愛着や誇りの醸成		
事業名	知事と若者の地域創生ミーティング事業費		担当課・担当	広報広聴推進課 広聴担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	人口減少が進行し、地域で暮らす若者も減少している中、若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を発揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話を行い、明日の地域創生を考える。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	10人程度の若者と知事が車座になって対話を行う。 2時間程度開催し、参加した若者と直接意見交換を行う。 4年間で県内全35市町村で実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:知事の広聴事業であるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	知事と若者の地域創生ミーティング	1,473(468)	1,312(609)					
	活動旅費	30(14)	30(30)					
		※( )は決算額	※( )は2月補正後の額					
	計	1,503(482)	1,342(639)	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	736(234)	656(305)					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	767(248)	686(334)					
	計	1,503(482)	1,342(639)	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年間開催回数	活動実績	回	7	8	-	-	-
		当初見込み	回	10	10	10	5	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	やまがた若者交流ネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」への参加団体数[創] 地域活動に取り組む青年グループ数[創] 若者が主体となった取組みの企画提案数(累計)[創]	成果実績	団体 団体 件	-	-	-	-	-
		目標値	団体 団体 件	310団体 68団体 61件	330団体 73団体 88件	350団体 77団体 115件	370団体 82団体 142件	-
		達成度	%					
関連事業	-							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

人口減少が進行し、地域で暮らす若者も減少している中、若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を発揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話を行い、明日の地域創生を考える。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	ミーティング終了時のアンケートでは、9割以上の参加者から「参加してよかった」との意見が寄せられている。知事と直接対話できたことにより未来を担う役割を自覚したなどの評価をいただいている。成果については、ある程度の時間が必要であると考えているが、関係部局と連携し、随時、助成金や研修会など支援の情報提供に努めている。また、開催回数10回を見込んでいたが、8回となった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	補助対象事業の経費については、業務実施に必要不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	知事の広聴事業である。
今改善の点課題	すぐに具体的な成果が上がるものではない事業であるが、若者のその後の活動につながるよう、さらに後押ししていく必要がある。4年間に35市町村で実施する。31年度は回数を増やす必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない